

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向	現在の景気に関しては、4月の消費税率8%への引上げに伴う駆け込み需要の反動減等で生産の回復が遅れるなど、回復基調がやや鈍化したと報道されている。しかし、消費税率10%への引上げを先送りすれば、日本国債への信用が失われるとともに、財政の健全化目標の達成も不可能となる。このことが、経済全体により大きな影響を及ぼすものとする。地方創生による地域経済活性化等と併せ、消費税を予定通り引き上げることが重要。これにより、社会保障の機能強化・機能維持を実現することが、持続的な経済成長にもつながるのではないかと考える。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	町村は乏しい自主財源の中で、地方単独事業として、乳幼児医療費助成、保育料の助成、通学助成などの少子化対策、農産品の加工・販売など六次産業化や新規起業の促進、観光施策などの地域振興を様々な工夫を凝らして取り組んでいる。町村の抱える課題は多様であり、対応策も様々であることから、国においては、各省縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に取り組める、包括的な交付金の創設が必要である。また、町村において農林水産業の振興は地方創生の基盤となる。いま真に必要な事は、「都市の安定と農村の安心」という視点からの都市と農村が共生できる社会の創造である。今後の農業・農村政策は、国と地方が連携・協力しながら役割分担をし、自治体は農村の価値を高める独自の政策を展開しなければならない。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	最近の為替相場の変動は、特に一次産業において、畜産における飼料価格やハウス栽培や漁業における燃油価格など、生産費への影響が深刻な問題となっており生活を脅かしている。国内食料の安定供給という観点にも配慮した為替政策を切望する。